

予 算 要 求 資 料

令和6年度6月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名【新】デジタル人材育成推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校教科教育係 電話番号：058-272-1111(内8664)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 50,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図る必要がある。

そのため、県立学校5校において、「総合的な探究の時間」等をICT機器活用のもととして、探究活動の質を高めることで、デジタル人材の育成を推進する。

(2) 事業内容

情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

無

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,750	DX人材育成コーディネーター
旅費	1,500	
需用費	2,350	消耗品及び会議費
役務費	1,100	通信費
委託料	800	業務委託料
備品購入費	42,500	高性能PC・タブレット、プロジェクタ、動画編集ソフト等
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画（岐阜県教育ビジョン）
 施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」
 9 ICTを利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

国負担（補助上限額1,000万円）・定額補助
愛知県・静岡県は令和5年度12月補正で対応

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

デジタル等成長分野を支える人材育成のため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校に対して、必要な環境整備を早急に整え、年度内に事業体制を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①設備整備数	0			5	5	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々進化し続ける I C T 機器や周辺設備は、更新・維持・補修に予算が必要である。また、長期的かつ完全な D X 化には、最新の設備に対する投資は今後も不可欠である。今年度はそのための事業体制の確立、さらに次年度以降についての準備もしていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次世代のデジタル人材の育成のために、次年度以降も国補助事業が実施された場合には、今回実施した5校以外へも幅広く展開し、整備を進めることが効果的である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	